

令和7年12月8日付【水道産業新聞】

<持続可能な上下水道へ予算確保を>

国交省に3項目を提案



石井審議官に提案書を渡す
中西会長(右)

持続可能な上下水道へ予算確保を

水コン協

国交省に3項目を提案

全国上下水道コンサル タント協会は2日、国土交通省に対し、来年度の

上下水道事業予算の確保と課題解決に向けた施

策・支援の推進に関する

提案書を提出

した。

中西新一

会長(日本水

コン社長)

に対しては、業界の懸念

に対する取り組みとともに、

社会の持続を

支える水イン

フラマネシメ

ントの実践

を上げ、上下

水道事業の持続に積極的に貢献していくという思いを新たに、長期ビジョンを策定した。担当手の

確保や技術の継承の課題を解決するため、長期ビジョンを策定した。担当手の中西新一会長(日本水コン社長)は、「当協会では、地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践を重視したい」といさつした。

石井宏幸・国交省上下水道審議官は、「1月の八潮市に始まり、相次ぐ災害や事故を受けて、上下水道の安全・安心に対する国民の関心や懸念が高まっている。この関心の高まりを一過性のものにしてはならず、懸念を払拭するためにも、地方公共団体に対し、国が財政面でしっかりと支援していかなければならない。大切なことは、自分の身について取り組むとともに、地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践を重視したい」といさつした。

①では、多くの自治体が、人材不足や施設の老朽化、財源不足などの深刻な課題に直面している

②では、近年の気候変動や自然災害リスクの増

大を踏まえ、災害による大規模で長期的な被害を最小限に抑えるため、上下水道システムとしての耐震対策や、流域全体を一つのシステムとして捉

化する災害に対する強い上下水道の構築と推進③

新たな取り組みの推進④。

③では、ウォーターピーP.P.をはじめとする多様な形態による官民連携の導入と、業務の効率化や付加価値の高い上下水道サービスの実現を支える

DXやI.O.T、革新的技術の開発推進、省・創・建設・管路の積極的な更新、維持管理に向けて十分な予算の確保を求めた。

②では、近年の気候変動や自然災害リスクの増